石川県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画第1の別に定める「くろまぐろ」 について

平成31年3月26日公表
平成31年5月17日一部変更

第1 くろまぐろの保存及び管理に関する方針

- 1 くろまぐろは、資源が低迷していることから、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）での国際合意に基づき、我が国では資源回復に向けた管理の強化を図ることとされている。
- 2 本県においてくろまぐろは、主に定置漁業において混獲されるほか、曳き縄漁業等により漁獲されている。
- 3 このため、同資源の保存及び管理を通じて、安定的で持続的な利用を図るために、国の基本計画により決定された漁獲可能量のうち、本県の知事管理量について本県の漁業の実態に応じた適切な管理措置を講ずることとする。
- 4 また、本県の知事管理量を適切に管理するためには、くろまぐろの採捕の数量を的確に把握する必要があることから、採捕の数量の報告体制を整備し、適切な報告がなされるよう漁業者等の指導・確認を行うものとする。併せて、採捕の数量が積み上がり、本県の知事管理量に近づいた場合はこの旨を直ちに公表するとともに、早期是正措置を講じるものとする。
- 5 また、漁獲可能量のうち、本県の知事管理量に係る管理を適切に行っていくためには、くろまぐろの分布、回遊状況、当該資源を取り巻く環境等についてのより詳細な科学的データや知見が必要であり、当該データの蓄積又は知見の進展を図るため、本県水産総合センターを中心とし、国又は関係都道府県との連携のもと、資源調査体制の充実強化を図ることとする。
- 6 これらのほか、本県の知事管理量の遵守を図る観点から、漁業者協定の締結等を促進し、本県の管理措置と相まった漁業者による自主的な漁獲管理の取組を行うものとする。

第2 くろまぐろの漁獲可能量について石川県に定められた数量に関する事項

平成31年4月1日から平成32年3月31日までの期間の知事管理量の設定は区分ごとに以下のとおりとする。

くろまぐろ 30 キログラム未満の小型魚（以下「小型魚」という。）	85.1 トン	うち 14.0 トンを留保する
くろまぐろ 30 キログラム以上の大型魚（以下「大型魚」という。）	38.0 トン	うち 5.0 トンを留保する

我が国全体の小型魚又は大型魚の漁獲可能量を超えるおそれが著しく大きいと認めて、農林水産大臣が当該採捕の数量を公表した場合、その時点における本県の採捕の数量が上記知事管理量を超えていなくとも、当該数量を知事管理量とする。

第3 くろまぐろの知事管理量について、海洋生物資源の採捕の種類別、又は期間別の数量に関する事項

(1) 採捕の種類別割当量

採捕の種類	小型魚	大型魚
定置漁業等の割当量	65.8 トン	33.0 トン
漁船漁業（曳き縄等）の割当量	5.3 トン	

※定置漁業等とは、漁業法第六条第三項に規定する定置漁業、同条第五項第二号に規定する第二種共同漁業及び石川県漁業調整規則第七条第十四号に規定する小型定置漁業をいう。

(2) 採捕の期間別割当量

①定置漁業等

海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（平成8年法律第77号。以下「法」という。）第13条第2項の規定による知事の認定を受けた協定に基づく個別漁獲上限量による厳格な管理措置を実施するため期間別数量を定めない。

②漁船漁業（曳き縄等）

期 間	小型魚	大型魚
本県の漁船漁業の割当量	5.3 トン	—
平成31年4月から9月末まで	3.0 トン	（混獲として数量は別に配分しないものの県内全体数量を遵守する）
平成31年10月から12月末まで	2.0 トン	
平成32年1月から3月末まで	0.3 トン	

漁獲状況の積み上がりを勘案して、各期間の割当量の残枠は翌期間以降に繰り越しできるものとする。

本県の採捕の数量が採捕の種類別又は期間別の割当量を超えるおそれが著しく大きいと認める場合には、定めた採捕の種類ごと又は期間ごとに法第10条第2項の規定に基づく採捕の停止命令をする。

第4 くろまぐろの知事管理量に関し実施すべき施策に関する事項

石川県漁協各支所及び出張所（以下「漁協」という）は急激な採捕の数量の積み上げに備え、以下の報告体制を行うものとする。

(1) 通常報告体制について

漁業種類	報告体制
定置漁業等	くろまぐろが入網した場合には、数量の大小に関わらず当日中に、電話もしくはメール、FAX等で水産課へ連絡
漁船漁業（曳き縄等）	くろまぐろが入網した場合には、毎月月末に

(2) 緊急報告体制について

①以下の報告基準に該当する場合は採捕当日の午前中までに速やかに県に連絡の上、採

捕の数量報告を行うものとする。

(小型魚)

漁業種類	報告基準
定置漁業等	1か統当たり1日300キログラムを超える量の採捕 (ただし個別漁獲上限量が100キログラムの経営体は50キログラムとする)
漁船漁業(曳き縄等)	1隻当たり1日50キログラムを超える量の採捕

(大型魚)

漁業種類	報告基準
定置漁業等	1か統当たり1日1トンを超える量の採捕

② ①の県への連絡は以下の体制により行うものとする。

漁業者の段階	漁協の段階	県
漁協へ連絡(電話もしくはFAX等)	県へ連絡(電話もしくはFAX等)	送信者に受信確認連絡

③ 小型魚及び大型魚の別に、①の緊急報告がなされる急激な採捕があった場合直ちに当該漁業者が取り組む緊急の管理措置は以下のとおりとする。また、県は当該採捕の数量報告を受けた際に、以下の緊急の管理措置が実施されているか確認し、必要な指導を行うものとする。

漁業種類	緊急の管理措置
定置漁業等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該漁協は所属組合員に対し、大量入網があった旨の緊急連絡 ・割当量に対する残枠が判明するまでの間は、当面、生存個体の放流
漁船漁業(曳き縄等)	当該漁協は所属組合員に対し、大量漁獲があった旨の緊急連絡 <ul style="list-style-type: none"> ・県の残枠が判明するまでの間は、当面、くろまぐろの目的操業の自粛

④ 県は、1日1トンを超える採捕の数量報告があった場合は、速やかに当該採捕の数量を国に報告する。

⑤ 県は、割当量に対する残枠が確認されたら、速やかに漁協へ通知するとともに必要に応じて早期是正措置等の対応を行う。

(3) 知事管理量の遵守のため取り組む事項について

① 定置漁業等

ア 法第13条第2項の規定による知事の認定を受けた協定に基づく個別漁獲上限量による厳格な管理措置を実施する。

・5kg未満の生きている個体を放流する。

- ・ 年間の個別漁獲上限量を遵守する。

イ 協定不参加者は、5kgの生きている個体を放流するほか、年間漁獲上限量を小型魚は100kg、大型魚は1トンまでとする。

② 漁船漁業（曳き縄等）

- ・ 2キログラム未満の生きている個体を放流する。

(4) 早期是正措置について

①法第8条第2項に規定する、本県の採捕の数量が知事管理量を超えるおそれがあると認める場合ときは、第2又は第3の数量の7割を超え、又はそのおそれがあると認める時点とする。この際県は採捕の数量を公表するものとする。

②また、我が国全体の採捕の数量が小型魚若しくは大型魚別の漁獲可能量の7割を超え、又はそのおそれがあると認めるときは農林水産大臣から当該採捕の数量が公表される。この際、当該公表がされた時点で本県の①の公表がされていない場合は、農林水産大臣の当該採捕の数量の公表をもって本県①の公表とする。

③本県は、前述の採捕の数量の公表後、速やかに法第9条第2項の規定に基づく助言、指導又は勧告を内容とする以下の早期是正措置を管内の漁業者等に対し講じるものとする。

(小型魚)

ア 定置漁業等

法第13条第2項の規定による都道府県知事の認定を受けた協定に基づく個別漁獲上限量による厳格な管理措置を実施するため早期是正措置は定めない。

イ 漁船漁業（曳き縄等）

a 第3に示した漁船漁業等の割当量の7割を超えるおそれがあると認めるとき

- ・ 2キログラム未満の生きている個体を放流する。
- ・ 操業時間の短縮又は操業回数（日数）抑制を実施する。

b 第3に示した漁船漁業等の割当量の8割到達時

- ・ 2キログラム未満の生きている個体を放流する。
- ・ 操業時間の短縮又は操業回数（日数）抑制を実施する。
- ・ 1日1隻あたりの水揚量を抑制する。（別途定めた数量）

a、bに関わらず、目的操業の自粛に伴う水揚減少対策として、クロマグロ以外の採捕を目的とする刺し網漁業等への転換を図ることに努める。

(大型魚)

ア 定置漁業等

法第13条第2項の規定による都道府県知事の認定を受けた協定に基づく個別漁獲上限量による厳格な管理措置を実施するため早期是正措置は定めない。

イ 漁船漁業（曳き縄等）

- ・ 2日以上連続した漁獲がある場合には操業海域の移動などによる漁獲回避等を行う。

(5) 遊漁者及び遊漁船業者（以下「遊漁者等」という）に対して、以下の取組みを行う。

①漁業者の取組について周知を図る。

②県は、管内の漁業者へ（4）に係る取組を指導した場合は、管内の遊漁者等に対しても同様の指導を行うものとする。この場合、国に対して当該指導内容を速やかに報告するものとする。

第5 その他くろまぐろの保存及び管理に関する重要事項

（第2の知事管理量）

本県の採捕の数量が第2の知事管理量の9割5分を超えた時点で、法第10条第2項の規定に基づく採捕の停止命令をする。

（第3の採捕の種類別、又は期間別の割当量）

本県の採捕の数量が第3の採捕の種類別の割当量の9割5分を超えた時点で、法第10条第2項の規定に基づく採捕の停止命令をする。ただし、定置漁業等については、協定に基づく個別漁獲上限量による厳格な管理措置を実施するためその限りではない。

期間別の数量を超えるおそれが著しく大きいと認めるときは、当該期間別ごとに採捕の停止命令をする。

（全国数量）

我が国全体の小型魚若しくは大型魚別の漁獲可能量を超えるおそれが著しく大きいと認めて農林水産大臣が当該採捕の数量を公表した場合は、その時点における本県の採捕の数量をもって知事管理量となることから、当該公表の時点で、法第10条第2項の規定に基づく採捕の停止命令をする。

（その他採捕の停止命令に関すること）

遊漁者による採捕の数量は知事管理量に含まれるため、本県知事若しくは農林水産大臣より採捕の停止命令（法第10条関係）が出された際は、県は遊漁者等に対し漁業者と同様の指導を行う。

第6 管理期間中の知事管理量の変更について

農林水産大臣により第2の知事管理量の変更され又は知事が、留保数量を変更する場合において、第3の採捕の種類別割当量を変更する場合は、くろまぐろ資源の来遊状況や時期、配分量の消化状況を考慮し、変更する数量は定置漁業等の割当量へ配分するものとする。